

人員増の取組必要

足立議員 国交省職員減少受け



同委員会の中で足立敏之参院議員は、国土交通省の人員の確保策について質問し、「人員増の取り組みを進めていく必要があるのではないかと」ただした。写真。答弁に立った石井啓一国交相は職

員数の減少傾向を踏まえ、

「このままでは国民の生命・財産を守り、安全・安心を確保するという地方整備局などの使命を果たすことが困難となると考えている」との認識を示した。その上で、「国土強靱化など政府の重要政策を確実に実施していくため必要な人員を確保すべく最大限努力する」と応じた。

足立議員は「TEC-FO RCE（緊急災害対策派遣隊）の派遣の頻度が増加することにも、復旧・復興のための発

注業務や緊急3カ年対策の発注業務が増大している。また、技術者が不足する自治体の指導にも国交省の職員が当たらざるを得ない」とし、「個々の努力で削減をカバーするのは限界にきていると思う」と指摘した。

それに対し、石井国交相は国交省に対する地域からの期待は大きくなっている一方で、定員合理化計画などによって国交省発足以降、年間平均で約360人、18年間で2割もの定員が純減している状況を明かした。